個人投資家の皆様へ 三井物産会社説明会



2022年6月2日 三井物産株式会社 IR部

証券コード:8031

目次

1 会社概要

2 三井物産の強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

1 会社概要

2 三井物産の強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

Mission

世界中の未来をつくる

Vision

360° business innovators

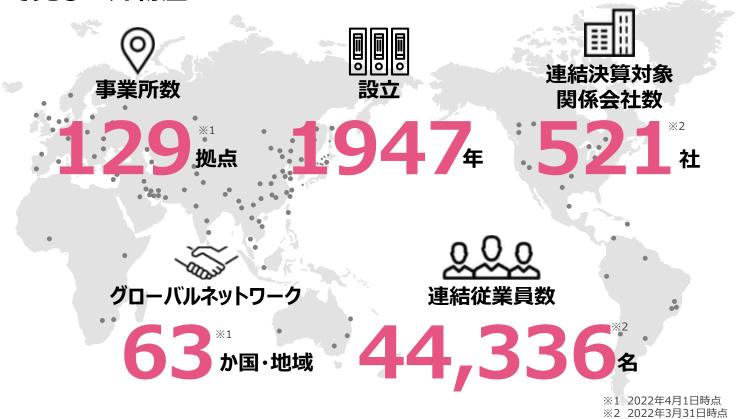
Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で 多様性を力に

個から成長を 真摯に誠実に

数字で見る三井物産



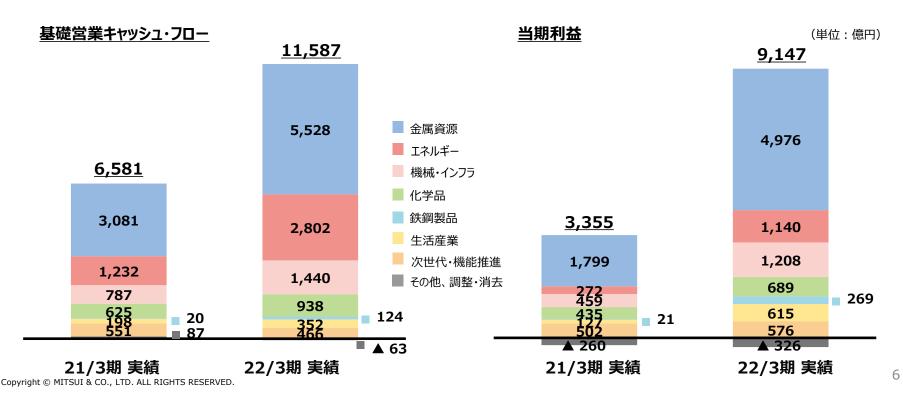
事業分野

◆ 様々な事業での知見やノウハウを合わせることで、より高い価値創造に挑戦



22/3期実績 セグメント別前期比

◆ 商品価格上昇によるアップサイドを取り込んだ金属資源・エネルギーセグメント、また市況に左右されにくい事業である機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業においても業績が大きく拡大



1 会社概要

2 三井物産の強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

強み① 総合力

- ◆ トレーディング/物流商内×事業経営
- ◆「商品軸」×「地域軸」×「機能軸」



投資先事業の価値を向上 新たな事業を創出

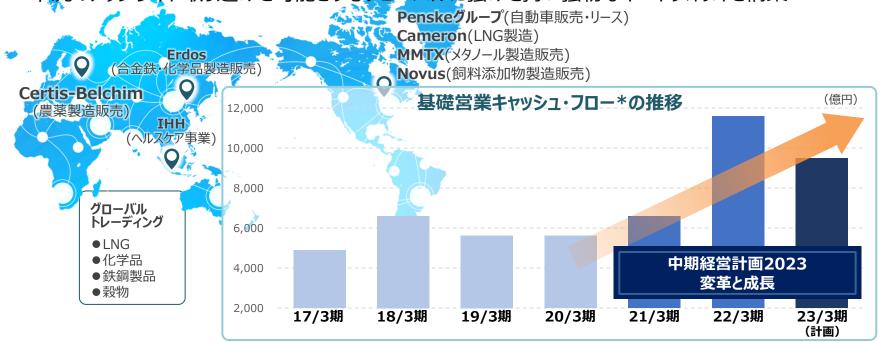
米国液化天然ガス事業(キャメロンプロジェクト)

米国ルイジアナ州で天然ガス液化設備を建設・運営 天然ガスの調達と、製造されたLNGを輸送・販売



強み② キャッシュを稼ぐ力

- ◆ 世界が複雑化し事業環境が大きく変わる中でも、キャッシュを稼ぐ力を強化
- ◆ トレーディング、自動車・ヘルスケア事業等の安定した収益群の拡大による下方耐性の向上と商品市況のアップサイド取り込みを可能とするグローバルに強みを持つ強靭なポートフォリオを構築



^{*} 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローとリース負債の返済による支出額を除いたものCopyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

強み③ 多様なプロ人材

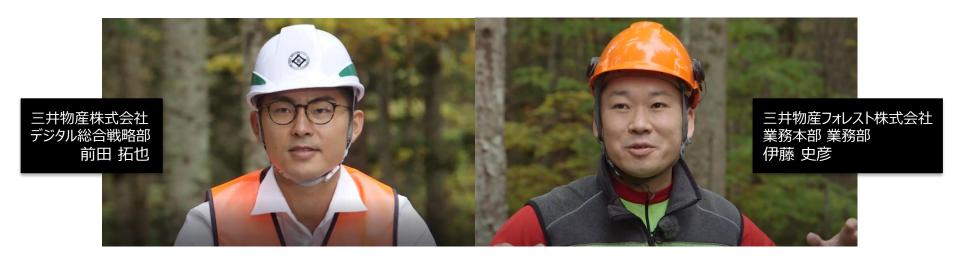
◆ 最大の資産は人材。幅広い地域・産業・商品に精通したグローバルグループでの「その道のプロ」が、 パートナー・取引先・地域社会と共に、社会や産業が直面する課題の解決に資する事業を創出



映像

社有林の取り組み

気候変動という社会課題の解決に貢献するため、 「三井物産の森」を通して温室効果ガスの削減を目指し、 社内外の専門家と共に挑戦する当社グループ社員の姿をご覧ください。



現在の環境認識と当社事業への影響

環境認識と当社への影響

1. 地政学リスクの影響

- + 資源価格の高騰
- 資源供給ソースに対する制限・制約

2. サプライチェーンの混乱の影響

- + トレーディング機能の発揮機会増
- **±** ロジスティクスコストの上昇
- 半導体等の部品・素材不足

3. インフレ高進の影響

- + 素材等の市況上昇
- 景気後退による市場縮小
- 原材料コスト、人件費増加
- 金利上昇

当社対応方針

- 地政学リスクを踏まえた危機管理対応と 複数シナリオへの備えの強化
- グローバル市場やコスト構造への影響も踏まえた 時間軸・優先順位の機動的な見直し
- 供給・納入責任の着実な履行と市況変化も踏まえたアップサイドの着実な取り込み

ウクライナ情勢に係る当社方針について(2022年3月4日)

当社は、ウクライナの状況を深く憂慮し、深刻に受け止めています。この問題が早期に平和的解決に向かうことを願っています。

ロシア連邦(以下「ロシア」)に対して国際社会が協調し制裁措置を取る中で、当社はそれらを遵守すると共に、エネルギー分野で当社が参画する在ロシア事業においては、 安定供給の観点も踏まえ、日本政府や事業パートナーを含むステークホルダーとも今後の方針に関して協議を続け、適切に対応していく所存です。

なお、2022年3月期業績見通し、及び今後の株主還元方針は2022年2月3日にお知らせしたものから変更ありません。

〈ご参考〉 当社投融資保証残高の状況(2021年12月末)

(1)投融資保証残高(全世界)	約8兆7,000億円
(2)ロシア向け投融資保証残高	約4,600億円
(3)内、ロシアにおけるLNG事業	約4,300億円

ロシアLNG事業による当社業績への影響

- ◆ LNG事業において、ロシアの格付け低下に伴い割引率の見直しを実施
- ◆ 見直しにより、投資の公正価値減少806億円(その他の包括利益)及び209億円の損失を計上
- ◆ 2022年3月末時点のロシアLNG事業宛投融資保証残高は4,047億円

	2022年3月末残高
投資•融資	2,225億円
保証	1,822億円
投融資保証 ^{*1}	4,047億円
債務保証引当	▲181億円
Net残高	3,866億円

2022年3月期 第4四半期における評価の影響

- 投資-
- その他の包括利益(税前)
 ▲806億円(サハリンⅡ ▲441億円、 Arctic LNG2 ▲364億円)
- 融資-
- ・販管費▲41億円(J-Arc宛融資等)
- 保証-
- 持分法損益▲46億円(Arctic LNG2宛融資)
- 雑損益▲122億円(J-Arc宛保証等)

1 会社概要

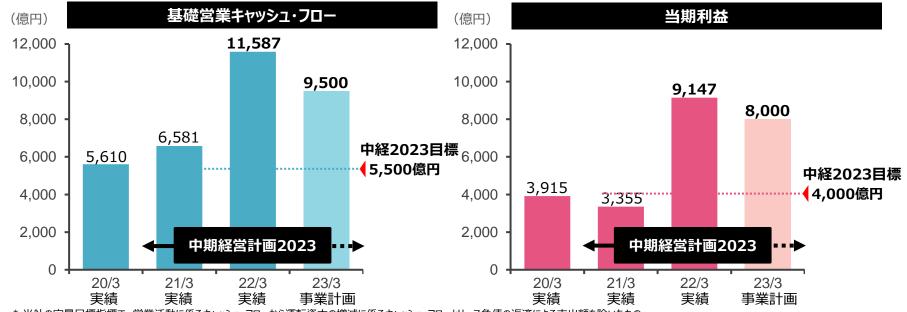
2 三井物産の強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

2022年3月期実績と2023年3月期事業計画

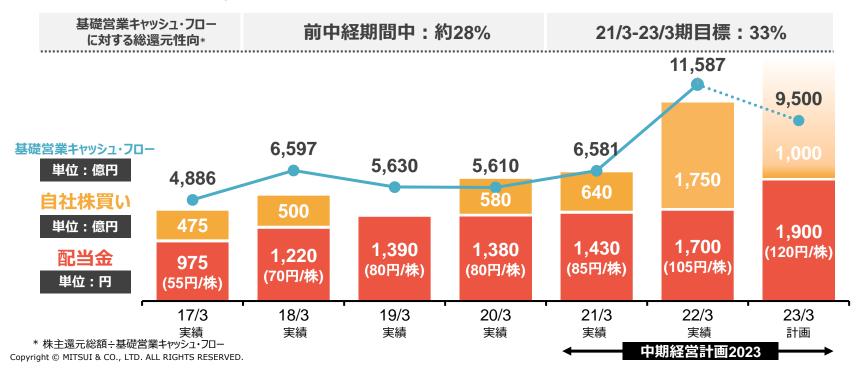
- ◆ 22/3期は、堅調な商品市況、及び収益基盤拡大を背景に、基礎営業キャッシュ・フロー*、 当期利益共に過去最高実績を達成
- ◆ 23/3期も引き続き事業環境変化が続く中、機動的に対応し、安定収益基盤の更なる拡大を追求
- ◆ 強いキャッシュを稼ぐ力を基に、機動的な株主還元と成長投資の両立を目指す



^{*} 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローとリース負債の返済による支出額を除いたもの Copyright © MITSUI & CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

株主還元方針

- ◆ 23/3期の下限配当は120円/株(前期比+15円/株)
- ◆ 2022年5~9月に1,000億円を上限とする自社株買い実施を公表
- ◆ 引き続き、基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向*目標である33%達成を目指す



1 会社概要

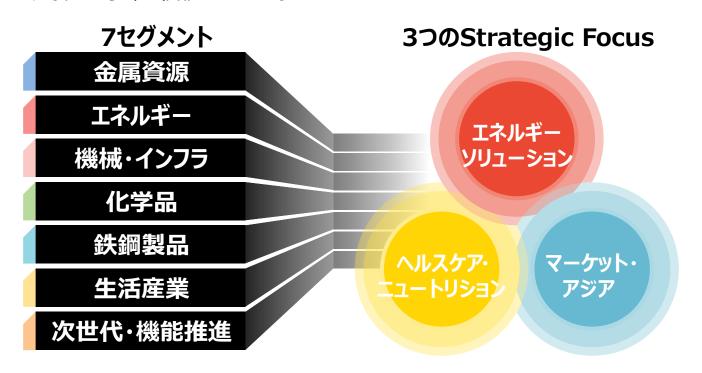
2 三井物産の強み

3 業績および株主還元方針

4 成長戦略

Strategic Focus(戦略的注力領域)

- ◆ 従来からの7つのセグメントを軸に、全社結集して注力する領域をStrategic Focusと特定
- ◆ 総合力を発揮し、事業と価値の創出を狙う



Strategic Focus① エネルギーソリューション

◆ 主力事業たるLNG・E&P*1・電力を核に、次世代領域への取り組みを加速しエネルギートランジションを主導。2030年GHGインパクト半減、2050年ネットゼロエミッション達成を目指す



クリーンアンモニア製造拠点の確保

製造 $0 \rightarrow - \rightarrow 1$ 輸送

販売



UAE

豪ウェイトシア

生産・輸出のイメージ

ロシア (北極海)

アンモニア

新規需要拡大

アジアでの発電燃料

次世代船舶燃料 🜋



サウジ アラビア

インドネシア

豪州 クリーン燃料アンモニア



Strategic Focus② ヘルスケア・ニュートリション

- ◆ ヘルスケアからウェルネス、患者から生活者へ対象領域を広げた取組による成長基盤構築の加速化
- ◆ コア事業であるIHHの成長、IHHを核としたデータ事業の構築、及び未病・予防、検査・診断等の幅広い事業を創出し、アジア最大級の健康事業群の構築を目指す



ヘルスケア・ニュートリション事業 基盤アセット: IHH

- ◆ IHHは経営基盤強化により過去最高益を達成
 - ▶ コロナ関連サービス需要の取込み
 - ▶ オンライン診断等DX推進
 - ▶ 集中購買等オペレーション改善
 - ノンコア事業の整理と成長へのリソースシフト



【メール配信サービスご登録のご案内】

ご登録頂くと、当社ウェブサイトに掲載される当社の重要な案件内容を、公表と同時に自動で メール受信できます。

携帯・PCアドレスの登録が可能です。

お手持ちの携帯やタブレットなどで下記のバーコードを読み取って頂くか、 当社ウェブサイトの「IRメール配信サービス登録画面」にてご登録下さい。



IRメール配信サービス登録画面

https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/support/mail/index.html

当社ウェブサイト 投資家情報ページ

https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<21年3月期末に有価証券報告書で特定した重要なリスク>

- 事業投資リスク
- カントリーリスク
- 気候変動に関するリスク
- 商品価格リスク
- 為替リスク
- 保有上場株式の株価リスク
- 与信リスク
- 資金調達に関するリスク
- オペレーショナルリスク
- 役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク
- 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
- 自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスク

<それ以外の主要なリスク>

- 当社固有のリスクではない、一般的なリスク
 - 世界マクロ経済環境の変化によるリスク
 - 法的規制に関するリスク
 - 競合リスク
 - 人的資源の制約に関するリスク
- リスクとして認識はしているが、影響に重要性がないもの
 - 金利リスク
 - 確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク
- IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっての前提条件の置き方による影響

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.

